

人生100年時代の地方創生 ～住民による住民のための持続可能な地域創生とは～

日時：2020年2月20日（木）14：30～17：00

会場：ホテルメトロポリタン長野 3F 浅間（A）

～プログラム～

第1部（14：30～15：05）

シンポジウムに寄せて（ビデオメッセージ）

片山 善博 氏 早稲田大学 政治経済学術院 公共経営大学院 教授
元鳥取県知事、元総務大臣
住民による住民のための持続的・地方創生を考える委員会 委員長

基調講演

川崎 一泰 氏 中央大学 総合政策学部 教授
住民による住民のための持続的・地方創生を考える委員会 主査

～休憩 5分～

第2部（15：10～17：00）

パネルディスカッション

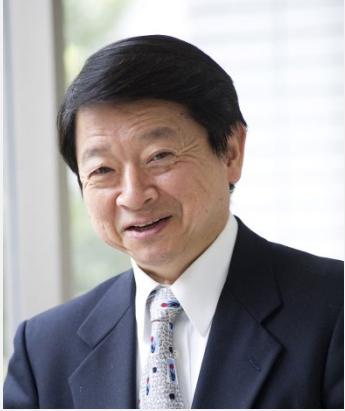
パネリスト： 川崎 一泰 氏※ 中央大学 総合政策学部 教授
小松 隆史 氏 小松精機工作所 専務取締役 研究開発部部長
ナノ・グレインズ 代表取締役社長
平尾 勇 氏※ 地域経営プラチナ研究所 代表取締役
牧野 光朗 氏※ 飯田市市長
丸山 貢一 氏 信濃毎日新聞社 論説主幹
モデレーター： 岡田 豊 氏※ みずほ総合研究所 主任研究員

※ 住民による住民のための持続的・地方創生を考える委員会 メンバー

登壇者紹介

片山 善博 (かたやま・よしひろ) 氏 ※

早稲田大学 政治経済学術院 公共経営大学院 教授



1951年岡山市生まれ。74年東京大学法学部卒業、自治省に入省。能代税務署長、自治大臣秘書官、自治省国際交流企画官、鳥取県総務部長、自治省固定資産税課長などを経て、99年鳥取県知事（2期）。07年4月慶應義塾大学教授。10年9月から11年9月まで総務大臣。同月慶應義塾大学に復職。17年4月早稲田大学公共経営大学院教授。併せて、鳥取大学客員教授、日本郵船株式会社社外取締役、「日本司法支援センター(法テラス)」顧問、「角川文化振興財団・城山三郎賞」選考委員などを務める。
主要著書に『地方自治と図書館』（共著）(勁草書房 2016年)、『民主主義を立て直す 日本を診る2』（岩波書店 2015年）、『片山善博の自治体自立塾』（日本経済新聞出版社 2015年）などがある。

川崎 一泰 (かわさき・かずやす) 氏 ※

中央大学 総合政策学部 教授



1969年 熊本県出身

法政大学大学院社会科学部研究科経済学専攻博士課程満了。博士(経済学)

社会開発総合研究所、川崎市役所、日本経済研究センターを経て、2001年4月より東海大学政治経済学部専任講師、准教授。その後、東洋大学経済学部教授を経て、2019年4月より現職。この間、ジョージメイソン大学、国立国会図書館などで研究に従事。

主な著書に『日本の地域別生産性と格差』分担執筆(東京大学出版会) 2018年、『地域再生の経済学』共著(光文社新書) 2016年、『官民連携の地域再生』単著(勁草書房) 2013年など。

小松 隆史 (こまつ・たかふみ) 氏

(株)小松精機工作所 専務取締役 研究開発部部長

(株)ナノ・グレインズ 代表取締役社長



東京電機大学工学部を卒業後、アイルランド・英国留学を経て、1999年長野県諏訪市の小松精機工作所へ入社。2002年、国立研究開発法人 物質・材料研究機構の鳥塚博士と超微細粒の製造方法と加工特性について研究を開始。2013年には、(株)ナノ・グレインズを創業。2016年3月博士(工学)を取得。成分を変更せずに結晶微細化で高強度化したステンレス材料として「nanoSUS」という商標をとり、医療機器等の展開を地方からグローバル市場に進めている。諏訪地域にて産官連携で進めてきた「SUWAプレミアムブランド」の中心メンバー。学術的な学会の委員会やセミナーの地元誘致など積極的に行っている。

平尾 勇 (ひらお・いさむ) 氏 ※

(株)地域経営プラチナ研究所 代表取締役



長野市川中島生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業、(株)富士総合研究所、八十二銀行・長野経済研究所理事調査部長を経て松本市商工観光部長を務め、現在、長野県観光機構エグゼクティブ・プロデューサー、(株)地域経営プラチナ研究所代表取締役。シンクタンク11年、銀行・経済研究所19年、地方行政8年の経験をもとにコンサルティング・ファームを立ち上げ、地方創生の具現化、プラチナ社会の実現に取り組んでいる。プラチナ構想ネットワーク特別会員、自治体の審議会委員長、専門委員会委員長などを務める。

編著に『創生 長野経済』（信濃毎日新聞社 2005年）、『危機を生き抜く企業力』（信濃毎日新聞社 2009年）

登壇者紹介

牧野 光朗 (まきの・みつお) 氏 ※

飯田市長



早稲田大学政治経済学部卒業後、日本開発銀行（現日本政策投資銀行）入行。同フランクフルト首席駐在員、大分事務所長を経て、2004年飯田市長就任、四期目。現在、南信州広域連合長、全国市長会副会長（地方創生担当）、経済財政諮問会議専門調査会「経済・財政一体改革推進委員会」専門委員（内閣府）、第10期中央教育審議会初等中等教育分科会臨時委員（文部科学省）、定住自立圏構想の推進に関する懇談会委員（総務省）、休眠預金等活用審議会委員（内閣府）、AVIAMA（人形劇の友・友好都市国際協会）副会長。大学の教授・学生の要望を受け、平成28年2月に自身の編著書『円卓の地域主義－共創の場づくりから生まれる善い地域とは－』を刊行。

丸山 貢一 (まるやま・こういち) 氏

信濃毎日新聞社 論説主幹上席役員待遇



1955年長野県上田市生まれ。早稲田大学第一文学部卒。79年、信濃毎日新聞社入社。長野本社編集局報道部、大町支局、軽井沢支局などで記者活動。1999年連載企画「介護のあした」のデスクを務め、日本新聞協会賞受賞。長野本社編集局報道部長、同編集局次長兼文化部長、同松本本社報道部長などを経て、2012年10月から論説委員、2014年4月から論説主幹。信濃毎日新聞1面のコラム「斜面」、3面の社説などを執筆している。

岡田 豊 (おかだ・ゆたか) 氏 ※

みずほ総合研究所(株) 政策調査部主任研究員



慶應義塾大学卒業後、(株)富士総合研究所（旧富士銀行系シンクタンク）入社。三行合併に伴い、みずほ総合研究所(株)所属、現在にいたる。まち・ひと・しごと創生本部「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けたKPI検討会」委員(2019年)、同「第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会」委員(2019年)、総務省「国勢調査有識者会議」委員(2016年～2022年)、NHK第一ラジオ「すっぴん！」レギュラーコメンテーター(2012年～2018年)、などを歴任。主な著書は『キーワードで読み解く地方創生』(共著、2018年) 岩波書店、『地域活性化ビジネス～街おこしに企業の視点を活かそう～』(編著、2013年) 東洋経済新報社など。

※ 住民による住民のための持続的・地方創生を考える委員会 メンバー

＜近年刊行した調査報告書＞

内外諸情勢の変化に応じ、経済・財政・金融・産業・企業・経営、さらには政治・社会・文化等における基礎的な問題を中長期的視点から研究テーマを取り上げ、特定の企業や団体の利害に縛られない公平な立場から、最新の知見に基づいた分析研究と実践的な対応策を提示しています。

番号	調査報告書名	委員長名	所属	主査名	所属	発行年月
19-3	人生100年時代の地方創生 ～住民による住民のための持続可能な地域創生とは～	片山善博	早稲田大学政治経済学術院 公共経営大学院 教授	川崎一泰	中央大学総合政策学部教授	2019年 10月
19-2	「介護離職」防止のための社会システム構築への提言 ～中間提言～ ケアマネジャーへの調査結果から			結城康博	淑徳大学総合福祉学部教授	2019年 6月
19-1	新たな漁業・水産業に関する制度・システムの具体像を示せ～漁業・水産業の成長と活力を取り戻すために～	高木勇樹	特定非営利活動法人 日本プロ農業総合支援機構 理事長	小松正之	公益財団法人 東京財団政策研究所 上席研究員	2019年 5月
18-3	日本の強みを生かした「働き方改革」を考える	猪木武徳	大阪大学名誉教授			2019年 1月
18-2	新たな漁業・水産業に関する制度・システムの具体像を示せ～漁業・水産業の成長と活力を取り戻すために～	高木勇樹	特定非営利活動法人 日本プロ農業総合支援機構 理事長	小松正之	公益財団法人 東京財団政策研究所 上席研究員	2018年 7月
18-1	地政学リスクの時代と日本経済	柴田拓美	日興アセットマネジメント 代表取締役社長兼CEO	吉崎達彦	双日総合研究所 チーフエコノミスト	2018年 7月
17-3	人工知能は、経済・産業・社会をひっくり返すのか？～大企業トップがAIに関してやるべきこと～	庄山悦彦	日立製作所名誉相談役	(主査) 尾木蔵人	三菱UFJリサーチ&コンサルティング副部長	2018年 2月
				(副主査) 吉本陽子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング主席研究員	
17-2	ソーシャルイノベーションとソーシャルビジネス～ソーシャルビジネスが掘り起こす社会の潜在ニーズと豊かな社会の創造～			塚本一郎	明治大学経営学部教授	2017年 6月
17-1	日本農業の20年後を問う～新たな食料産業の構築に向けて～	高木勇樹	日本プロ農業総合支援機構 理事長	本間正義	西南学院大学経済学部教授	2017年 5月
16-1	次世代の経営人材が育つ企業社会に向けて			(主査) 脇坂 明	学習院大学教授	2016年 4月
				(副主査) 池田心豪	労働政策研究・研修機構 企業と雇用部門 副主任研究員	

日経調は、1962年、財界4団体（経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、日本貿易会）の協賛を得て任意団体として設立。50余年の歴史の中で積み上げてきた多数の調査研究、それを支えた膨大な人のネットワークをもとに、現状を変えたい、より優れた仕組みや状況を創りたいと考える企業、地域、個人を支援しています。

一般社団法人 日本経済調査協議会（日経調）

〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32興和広尾ビル6階

TEL : 03-3442-9400 FAX : 03-3442-9403

<https://www.nikkeicho.or.jp>